

貸借対照表
(2022年12月31日現在)

JPリースプロダクツ&サービス株式会社

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------|---------|-------------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 106,112 | 流動負債 | 115,305 |
| 普通預金 | 5,912 | 業務未払金 | 244 |
| 売掛金 | 4,337 | 短期借入金 | 105,160 |
| 未成業務支出金 | 991 | 1年内返済予定のノンリコースローン | 738 |
| 前渡金 | 10,583 | 1年内償還予定の社債 | 310 |
| 商品出資金 | 46,587 | 未払金 | 58 |
| 信託受益権 | 28,680 | 未払法人税等 | 1,788 |
| 前払費用 | 494 | 未払費用 | 1,535 |
| 未収入金 | 252 | 預り金 | 1,504 |
| 立替金 | 6,968 | 契約負債 | 2,466 |
| 預け金 | 132 | 未払配当金 | 1,500 |
| 未収消費税 | 65 | | |
| 短期貸付金 | 1,067 | 固定負債 | 12,911 |
| 未収収益 | 37 | 長期ノンリコースローン | 12,641 |
| その他 | 0 | 長期未払金 | 0 |
| | | 社債 | 270 |
| 固定資産 | 27,657 | | |
| 投資その他の資産 | 27,657 | 負債合計 | 128,217 |
| 関係会社株式 | 2,487 | (純資産の部) | |
| 関係会社出資金 | 12,309 | 株主資本 | 5,564 |
| 出資金 | 32 | 資本金 | 950 |
| 投資有価証券 | 2,987 | 資本剰余金 | 900 |
| 繰延税金資産 | 2,496 | 資本準備金 | 900 |
| 保証金 | 1 | 利益剰余金 | 3,714 |
| 長期貸付金 | 7,342 | 利益準備金 | 12 |
| 長期前払費用 | 0 | その他利益剰余金 | 3,701 |
| 繰延資産 | 11 | | |
| 社債発行費 | 11 | 純資産合計 | 5,564 |
| 資産合計 | 133,781 | 負債・純資産合計 | 133,781 |

(注)百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | |
|--------------|--------|--------|
| 売上高 | | 7,101 |
| 売上原価 | | 5,638 |
| 売上総利益 | | 1,462 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,647 |
| 営業利益 | | -1,184 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37 | |
| 有価証券利息 | 187 | |
| 商品出資金売却益 | 161 | |
| 為替差益 | 3,651 | |
| 雑収入 | 9 | 4,047 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 959 | |
| 社債利息 | 1 | |
| 社債発行費償却 | 14 | |
| 支払手数料 | 982 | |
| 雑損失 | 2 | 1,959 |
| 経常利益 | | 903 |
| 税引前当期純利益 | | 903 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,768 | |
| 法人税等調整額 | -1,557 | 211 |
| 当期純利益 | | 691 |

(注)百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② 棚卸資産
 - ・ 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - ③ 投資有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費 償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 当社の主な収益は、子会社からの業務受託料及び経営管理料であります。
- 業務受託料は、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。
- また、経営管理料は、子会社との契約内容に応じた経営管理業務を日々提供することが履行義務であり、時の経過に連れてその履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- ② 商品出資金の会計処理
- 当社は匿名組合契約に基づく権利の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社であるSPCが行うリース事業の組成時に、当社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家に地位譲渡した場合には、「商品出資金」を減額しております。
- なお、当該譲渡に対する手数料については、利息相当額であるため、「商品出資金売却益」として営業外収益に計上しております。
- ③ 信託受益権の会計処理
- 当社は、JIA信託株式会社に航空機のリース物件等を信託し、「信託受益権」として計上しております。
- 当初委託者兼受益者である当社は、当該信託受益権を投資家に地位譲渡時に「信託受益権」を減額し、対応する手数料等を売上高に計上します。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- 関係会社の銀行借入金に対する保証として、関係会社株式26百万円に質権が設定されております。
- (3) 保証債務
- 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- | | |
|------------------------|----------|
| 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー | 4,500百万円 |
|------------------------|----------|

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 12,247百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 2,776百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 34,893百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 13,379百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

| | |
|------------|----------|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 7,101百万円 |
| 売上原価 | 1,932百万円 |
| 賃借料 | 93百万円 |
| 支払報酬 | 120百万円 |
| 業務委託費 | 1,866百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 支払利息 | 361百万円 |

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------|-----------------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 88百万円 |
| 売上高加算額 | 1,449百万円 |
| 商品出資金等調整額 | 917百万円 |
| その他 | 339百万円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>2,795百万円</u> |
| 繰延税金負債 | |
| 業務委託費認容 | 246百万円 |
| 未成業務支出金認容 | 52百万円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>298百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>2,496百万円</u> |

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|------------------------------------|---------------------|----------------------------------|-------------------------------|---------------|-----------|---------------|
| 親会社 | 株式会社 ジャパンイン ベストメン トアドバイザー | 被所有 直接 100.0% | 営業取引、役 員の兼任、債 務保証、被保 証、 | 業務委託料 の支払 (注)2 | 1,122 | 未払費用 | 28 |
| | | | | 業務委託費 の支払 (注)2 | 1,866 | — | — |
| | | | | 賃借料の 支払(注)2 | 93 | — | — |
| | | | | 資金の借入 (注)3 | 7,734 | 短期 借入金 | 28,512 |
| | | | | 利息の支払 (注)3 | 233 | 未払費用 | 739 |
| | | | | 銀行借入に 対する債務 被保証 (注)4 | 70,157 | — | — |
| | | | | 債務保証 (注)5 | 4,500 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社の業務は、当社親会社の株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの従業員が遂行しております。業務委託料、業務委託費及び賃借料は、親会社に委託する業務の内容、当社の業務を遂行する親会社従業員の人件費等を勘案し、両社協議の上で、決定しております。
3. 返済条件及び利率については、市場金利を勘案し両社協議の上で、決定しております。
4. 当社の銀行借入に対する債務被保証について、金額は債務残高を記載しております。なお、保証料は支払っておりません。
5. 当社親会社の銀行借入に対する債務保証について、金額は債務残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|---|----------------|----------------|-------------------|---------------|------|---------------|
| 子会社 | JPA第230号株式会社 | 所有直接 100.0% | 営業取引、 役員の兼任 | 業務受託報酬の受取 (注)2 | 723 | — | — |
| 子会社 | JPA第96号株式会社 | 所有直接 100.0% | 営業取引、 役員の兼任 | 営業取引代金立替金 (注)3 | 987 | 立替金 | 4 |
| 子会社 | JPA第98号株式会社 | 所有直接 100.0% | 営業取引、 役員の兼任 | 組成代金の 支払(注)3 | — | 前渡金 | 1,499 |
| 子会社 | JPA第99号株式会社 | 所有直接 100.0% | 営業取引、 役員の兼任 | 組成代金の 支払(注)3 | — | 前渡金 | 1,587 |
| 子会社 | JPA第159号株式会社 | 所有直接 100.0% | 営業取引、 役員の兼任 | 組成代金の 支払(注)3 | — | 前渡金 | 2,236 |
| 子会社 | JPA第160号株式会社 | 所有直接 100.0% | 営業取引、 役員の兼任 | 組成代金の 支払(注)3 | — | 前渡金 | 2,227 |
| 子会社 | JPA第162号株式会社 | 所有直接 100.0% | 営業取引、 役員の兼任 | 組成代金の 支払(注)3 | 1,499 | 立替金 | 3,190 |
| | | | | 資金の貸付 (注)4 | 2,776 | 長貸付金 | 2,776 |
| 子会社 | JPA第204号株式会社 | 所有直接 100.0% | 営業取引、 役員の兼任 | 資金の貸付 (注)4 | 2,521 | 短貸付金 | 615 |
| 子会社 | J L P S Ireland Limited | 所有直接 100.0% | 営業取引、 役員の兼任 | 資金の借入 (注)4 | 1,081 | 短借入金 | 4,434 |
| 関連会社 | Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company | 所有直接 25.0% | 出資金の 払込先 | 資金の貸付 (注)4 | 4,629 | 長貸付金 | 4,629 |
| | | | | 出資の引受 (注)5 | 4,981 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社が行う匿名組合契約に基づく権利の売買の対象となるオペレーティング・リース事業を行っていません。取引条件は、当該事業のための案件組成費用等、市場実勢を参考に勘案し、両社協議の上で、決定しております。
3. 組成代金の支払及び、営業取引に係る売買代金について手数料収入及び債権残高を記載しております。
4. 返済条件及び利率については、市場金利を勘案し両社協議の上で、決定しております。
5. 出資の引受は、追加出資を行ったものであります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,225,680円36銭
- (2) 1株当たり当期純利益 276,661円76銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。